

子どもの居場所づくりに関する指針(素案) 概要版

第1章 はじめに

1. 策定までの経緯
2. 子どもの居場所づくりが求められる背景
3. 子どもの居場所づくりを通じて目指したい未来

第2章 子どもの居場所づくりに関する基本的事項

1. 子どもの居場所とは
2. 子どもの居場所の特徴
3. 子どもの居場所づくりとは
4. 本指針の性質等

第3章 子どもの居場所づくりを進めるにあたっての基本的視点

1. 視点の構成
2. 各視点に共通する事項
3. 「ふやす」～多様な子どもの居場所を整備する～
4. 「つなぐ」～子どもが居場所につながる～
5. 「みがく」～子どもにとって、よりよい居場所になる～
6. 「ふりかえる」～子どもの居場所づくりを検証する～

第4章 子どもの居場所づくりに関係する者の責務、役割

第5章 推進体制等

1. 国における推進体制
2. 地方公共団体における推進体制
3. 施策の実施状況等の検証・評価
4. 指針の見直し

子どもの居場所に関する背景と理念、考え方等について

背景

居場所がないことは孤独・孤立の問題と深く関係しており、子どもが生きていく上で居場所があることは不可欠

地域コミュニティの変化

地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中で子どもが育つことが困難になっている。

複雑かつ複合化した喫緊の課題

児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、子どもを取り巻く環境の厳しさが増している。

価値観の多様化

価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれている。

理念

全ての子どもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るために糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、子どもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していくよう、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現する。

子どもの居場所とは

- ・子ども・若者が過ごす場所・時間・人の関係性全てが、子ども・若者にとっての居場所になりえる。物理的な「場」だけでなく、遊びや体験活動、オンライン空間といった多様な形態をとりうるものである。
- ・その場や対象を居場所と感じるかどうかは、子ども本人が決めることであり、そこに行くかどうか、どう過ごすか、その場をどのようにしていきたいかなど、子ども・若者が自ら決め、行動する姿勢など、子どもの主体性を大切にすることが求められる。
- ・居場所の特徴として、個人的なもので変わりやすく、地域性や目的、人との関係性などに影響を受けるものである。

子どもの居場所づくりとは

- ・居場所とは、子ども本人が決めるものである一方で、居場所づくりは第三者が行うものであるため、両者には隔たりが生じうる。
- ・こうした隔たりを乗り越えるため、子どもの視点に立ち、子どもの声を聴きながら居場所づくりを進めることが必要である。
- ・目的や対象者へのアプローチ方法などは多様であるが、重要なことは、さまざまなニーズや特性を持つ子ども・若者が、身近な地域において、各々のライフステージに応じた居場所を切れ目なく持つことができるることである。

子どもの居場所づくり

本指針の
性質

対象となる居場所の範囲

子どもの居場所となることを目的としてつくられた場や活動はもちろん、結果として子ども・若者の居場所になっているもの（例：学校や塾、習い事など）も、内容が当てはまる部分について、本指針を十分に踏まえることが期待される。

対象となる子ども・若者の年齢の範囲

子どもであっても若者であっても、居場所を必要とすることについては同様であるが、その必要性の強弱や提供される機能の違いを踏まえ、本指針では心身の発達の過程にある「子ども」を対象とする居場所づくりを中心とする。

子どもの居場所づくりを進めるにあたっての基本的な視点

各視点に共通する事項

① 子どもの声を聴き、子どもの視点に立ち、子どもとともにつくる居場所

— 子どもの声を聴き、「居たい」「行きたい」「やってみたい」という子どもの視点に立ち、子どもとともに居場所づくりを進めることが重要

② 子どもの権利の擁護

— 子ども基本法等を踏まえ、子どもの権利について理解し守っていくとともに、子ども自身がその権利について学ぶ機会を設けることも重要

③ 官民の連携・協働

— 居場所の性格や機能に応じて、官民が連携・協働して取り組むことが必要

子どもの居場所づくりにおける 4つの基本的な視点



これらの視点に優先順位はなく、相互に関連し、また循環的に作用するものである。

ふやす

～多様な子どもの居場所を整備する～

- ・地域において既に居場所になっている資源や居場所を持っているか等実態を把握する。
- ・児童館や公民館など既存の地域資源を柔軟に活用して居場所づくりを進める。
- ・新たに居場所づくりを始めたい人を、多面的にサポートする。
- ・居場所が継続されていくために、ソフトとハードの両面で支える。
- ・災害において子ども・若者が居場所を持てるよう配慮する。

つなぐ

～子どもが居場所につながる～

- ・居場所に関する情報をまとめ、可視化し、見つけ選びやすくなるようにする。
- ・子ども・若者の興味に即した居場所づくりにするなど、子ども・若者が利用しやすい工夫を施す。
- ・自分で居場所を見つけにくい子ども・若者も、幅広い手段を講じ、居場所につながるようにする。

みがく

～子どもにとって、よりよい居場所となる～

- ・子ども・若者の心身の安全が確保され、安心して過ごせる居場所づくりを進める。
- ・子ども・若者が居場所づくりに参画し、子ども・若者とともに居場所づくりを進める。
- ・どのように過ごし、だれと過ごすかを意識した居場所づくりを進める。
- ・居場所同士や関係機関が対話し、連携・協働した地域全体の居場所づくりを進める。
- ・環境の変化による子ども・若者のニーズに対応した居場所づくりを進める。

ふりかえる

～子どもの居場所づくりを検証する～

- ・居場所づくりの検証の必要性は高いが、効果的な指標は定まっておらず、今後の重要な検討課題である。子どもの居場所の多様性と創造性を担保しつつ、理念を踏まえた指標の検討が必要である。

子どもの居場所づくりに関する者の責務、役割と推進体制等

子どもの居場所づくりに
関係する者

責務 ・ 役割

推進体制等

子どもの居場所づくりに関する全ての者が、本指針で掲げる子どもの居場所づくりに関する理念等を共有するとともに、その重要性に対する关心と理解を深め、各々の役割を果たすことが必要である。

民間機関や地域の役割

居場所づくりの担い手となる**民間機関**は、本指針の理念等を踏まえ、地域の実情に応じた取り組みを関係者と連携しつつ実施する。**地域住民**は、こうした取り組みへの关心と理解を深め、自ら参加するとともに、子どもの見守りなど積極的な役割が期待される。

学校や企業の役割

学校は、子どもの居場所としての福祉的役割を担っており、その認識の下、学校・家庭・地域が連携・協働し、居場所づくりを推進する。**企業**は、社会的責任を果たす観点から、食材や活動プログラムの提供、運営ノウハウや技術支援など積極的な役割を担うことが期待される。

地方自治体や国の役割

市町村は、量・質両面から子どもの居場所づくりを計画的に推進する。**都道府県**は、市町村の取組を支える。**国**は、これらの取組を支えるとともに、評価指標の策定等を通じた全国レベルでの進捗把握や、居場所づくりの好事例の発信など普及促進を行う。

国における推進体制

- ・本指針に基づき子どもの居場所づくり施策を総合的に推進するため、子ども家庭庁が政府の取組を中心的に担い、**子ども家庭庁のリーダーシップ**の下、**関係府省庁**が連携・協力しつつ、**政府一体**となって**子どもの居場所づくり**を強力に推進する。
- ・国が策定することも大綱に本指針の内容を盛り込み、関連する他のこども施策とあわせ具体的な施策を推進する。

地方自治体における推進体制

- ・こども政策担当部署がリーダーシップを取る方法や、教育委員会がリーダーシップを取る方法など、**地域の実情に応じて関係者が連携・協力できる体制を構築することが期待される**。とりわけ、**福祉部門と教育部門との連携**が重要である。関係者による協議会などの会議体を置くことも考えられる。
- ・こども基本法において、都道府県は、国のことども大綱を勘案して、都道府県こども計画を作成するよう、また、市町村は、国の大綱と都道府県こども計画を勘案して、市町村こども計画を作成するよう、それぞれ、努力義務が課せられている。**子どもの居場所づくりについても自治体こども計画に位置づけ、計画的に推進していくことが求められる。**

施策の実施状況等の検証・評価、指針の見直しについて

- ・子ども家庭審議会において、施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価し、これを踏まえて対策等の見直しや改善に努めることが重要。国において**子どもの居場所づくりの検証の方法**を十分に検討した上で、**評価指標等**を設定し、**その進捗を定期的にフォローアップする**。また、調査研究や事例収集等を通じて、地域のことどもの居場所づくりの取組状況等を適切に把握・分析し、政策的対応に向けた検討を行う。**その際、こども・若者やことどもの居場所に関する関係者の意見を聴きながら丁寧に進めることが重要。**
- ・施策の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、こども大綱とも十分に連携を図る観点から、**おおむね5年後を目処に見直しを行う。**

子どもの居場所づくりに関する指針（仮称）の策定

趣旨

子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針では、「全ての子どもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態（Well-being）で成長し、社会で活躍していくようにすることが重要である。」ことを、今後の子ども政策の基本理念としている。子ども家庭庁では、この理念に基づき、子ども・若者が安心して過ごすことができる場の整備に関する事務を所掌するとともに、「子どもの居場所づくりに関する指針（仮称）」を閣議決定し、これに基づいて強力に推進することとしている。

子ども家庭審議会「子どもの居場所部会」において、昨年度実施した「子どもの居場所づくりに関する調査研究報告書」（令和5年3月）を参考に、本指針の具体的事項の検討を行い、令和5年12月までの閣議決定を目指す。

概要

▶ 子どもの居場所部会による検討・審議

子ども・若者の居場所に知見を有する学識者、民間団体の代表等20人で構成。5月17日に第1回を開催。

▶ 関係団体等へのヒアリング

子ども・若者の居場所づくりに関する民間団体・地方公共団体等へ、ヒアリングを実施。

▶ 子ども・若者からの意見聴取

子ども・若者に対して、「子ども若者★いけんぶらす」を活用して、部会におけるヒアリングや、アンケートを実施し、居場所に対していただく感情やニーズについて、意見を聴取。

▶ 指針の作成

様々なニーズや特性を持つ子ども・若者が各々のニーズに応じた居場所が持てる社会の実現に向け、年内に「子どもの居場所づくりに関する指針（仮称）」を閣議決定し、子ども・若者が安心して過ごすことができる場の整備を推進する。

構成

※敬称略、五十音順

青山 鉄兵	文教大学人間科学部 准教授 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター副センター長	菊池 真梨香	一般社団法人 Masterpiece 代表理事
安部 芳絵	工学院大学教育推進機構 教授	光真坊 浩史	一般社団法人 全国児童発達支援協議会理事
荒木 裕美	NPO法人ベビースマイル石巻 代表理事 石巻市子どもセンター所長	関戸 博樹	特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会 代表
今村 久美	認定特定NPO法人 カタリバ 代表理事	友川 礼	松山東雲女子大学人文科学部准教授
植木 信一	新潟県立大学人間生活学部 教授	成田 秀幸	独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 診療部長
宇地原 栄斗	NPO 法人 Learning for All 子ども支援事業部エリアマネージャー	前田 正子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
大空 幸星	NPO 法人 あなたのいばしょ 理事長	水野 かおり	一般財団法人 児童健全育成推進財団 企画調査室参事
大竹 智	立正大学社会福祉学部 教授	水野 達朗	大阪府大東市教育委員会教育長
小川 杏子	特定非営利活動法人 パノラマ 子ども・学校連携事業統括責任者	山本 昌子	任意団体ACHA プロジェクト代表
菊地 英一	東京都調布市子ども生活部児童青少年課 課長	湯浅 誠	東京大学先端科学技術研究センター特任教授